

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月24日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 小野観光開発株式会社

【英訳名】 Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 乾 民治

【本店の所在の場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794)63-1212

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 山本 耕司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794)63-1212

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 山本 耕司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	324,643	312,674	288,262	616,701	598,091
経常利益 (千円)	6,152	42,314	18,494	15,731	54,704
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	214,351	60,577	38,340	169,029	72,100
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	680,625	964,450	924,019	789,734	909,720
総資産額 (千円)	1,266,515	1,479,187	1,574,692	1,329,379	1,516,236
1株当たり純資産額 (円)	652,565.40	924,688.46	885,924.96	757,176.07	872,214.94
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額() (円)	205,514.78	58,080.45	36,759.68	162,060.67	69,128.31
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	65.20	58.7	59.4	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,068	14,905	8,754	19,699	61,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,111	27,747	38,039	14,532	27,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		25,207	18,392	34,300	59,759
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	97,554	93,712	133,895	76,267	105,493
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	68 〔33〕	50 〔32〕	47 〔28〕	64 〔32〕	46 〔30〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第55期中、第55期及び第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)
47〔28〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、昨年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた経済政策の効果または期待感から株価の回復や円高の是正が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、消費税増税への不安感など景気を押し下げるリスク要因も残されており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、ゴルフ業界では、来場者獲得を目的とした価格競争が常態化しており、依然として厳しい状況が続いております。

その中で、当倶楽部の上半期来場者数は11,038名と前年同期に比べて332名の減少となりました。

その結果、売上高合計は288百万円と前年同期に比べて24百万円の減少となりました。前期に引き続き、人員削減(前年同期比3名減)に加え、細部に渡る諸経費の見直し・削減に徹底して取り組みましたが、営業利益は18百万円(前年同期比53.0%減)となりました。

以上の結果、中間純利益は38百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ40百万円増加し133百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、税引前中間純利益41百万円及び減価償却費19百万円の計上がありましたが、投資有価証券売却益26百万円の計上、その他負債の減少31百万円等あったことなどにより、8百万円(前年同期14百万円の資金獲得)となりました。

投資活動の結果獲得した資金は、38百万円(前年同期27百万円の資金獲得)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却46百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得8百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同期25百万円の資金使用)となりました。支出の主な内訳は、会員預り金の返還14百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は単一セグメントであるため、当中間会計期間における販売実績をセグメントごとの記載に代えて売上区分ごとに示すこととし、次のとおりであります。

売上区分別	第55期中 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日			第56期中 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	5,987	25,159	8.0	5,980	25,146	8.7
ビジターズフィ	5,383	54,120	17.3	5,058	52,016	18.0
計	11,370	79,280	25.4	11,038	77,162	26.8
2. 食堂売店収入		47,763	15.3		46,165	16.0
3. プレー収入		56,318	18.0		58,024	20.1
4. 年会費収入		37,983	12.1		37,905	13.1
5. 名義書換手数料		56,000	17.9		57,000	19.8
6. 登録料						
会員登録料		22,500	7.2			
計		22,500	7.2			
7. その他の収入						
ロッカー保管料		2,892	0.9		2,795	1.0
その他 1		9,937	3.2		9,210	3.2
計		12,829	4.1		12,005	4.2
合 計		312,674	100.0		288,262	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績の記載内容と同様であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末の流動資産は169百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加しました。現金及び預金の増加28百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定資産は1,405百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しました。構築物及びリース資産の取得等による有形固定資産の増加80百万円、売却等による投資有価証券の減少48百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は1,574百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は221百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加しました。預り金の増加48百万円及び未経過会費の減少30百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定負債は429百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加しました。長期未払金の増加62百万円、長期預り金の減少50百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は650百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は924百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の減少24百万円、中間純利益38百万円が理由であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況の記載内容と同様であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					
		建物	構築物	設備	リース資産	その他	合計
小野ゴルフ 倶楽部 (兵庫県小 野市)	乗用カート 用設備	33,056	56,299	14,167		61,864	165,388
	乗用ゴルフ カート				30,966	1,792	32,758
	その他設備		26,901			1,233	28,134

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、備品什器、建設仮勘定及び土地の合計であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,043		707,000		476,288

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2 21	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1 3	3	0.29
神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5 32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日鐵住金株式会社	兵庫県姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1 1	3	0.29
計		51	4.89

(注) 1 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株以下、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,043	1,043	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,043		
総株主の議決権		1,043	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、神明監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,493	133,895
売掛金	21,788	17,816
たな卸資産	14,835	13,768
その他	1,614	4,187
流動資産合計	142,732	169,667
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,820	229,023
構築物（純額）	38,225	116,772
球場	504,408	504,408
その他（純額）	212,386	175,775
有形固定資産合計	2,945,841	2,1,025,980
無形固定資産	1,210	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	426,329	377,375
その他	123	520
投資その他の資産合計	426,452	377,895
固定資産合計	1,373,504	1,405,024
資産合計	1,516,236	1,574,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,939	4,239
リース債務	3,680	10,369
未払法人税等	7,902	4,622
預り金	49,382	97,880
未経過会費	71,208	40,600
賞与引当金	8,524	8,049
その他	55,977	55,855
流動負債合計	200,614	221,617
固定負債		
リース債務	13,864	37,328
長期未払金	111,325	173,583
長期預り金	221,400	171,400
退職給付引当金	54,374	46,741
繰延税金負債	4,937	
固定負債合計	405,901	429,054
負債合計	606,516	650,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	476,288	476,288
資本剰余金合計	476,288	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282,345	244,004
利益剰余金合計	282,345	244,004
株主資本合計	900,943	939,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,777	15,263
評価・換算差額等合計	8,777	15,263
純資産合計	909,720	924,019
負債純資産合計	1,516,236	1,574,692

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	312,674	288,262
売上原価	126,864	129,600
売上総利益	185,809	158,662
販売費及び一般管理費	¹ 147,346	¹ 140,603
営業利益	38,463	18,058
営業外収益	3,898	1,360
営業外費用	47	924
経常利益	42,314	18,494
特別利益	² 23,274	² 26,160
特別損失	³	³ 3,463
税引前中間純利益	65,589	41,190
法人税、住民税及び事業税	5,011	2,850
法人税等調整額		
法人税等合計	5,011	2,850
中間純利益	60,577	38,340

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	707,000	476,288	476,288	354,445	354,445	828,842	39,107	39,107	789,734
当中間期変動額									
中間純利益				60,577	60,577	60,577			60,577
純資産の部に直接計上 されたその他有価証券 評価差額金の増減							114,137	114,137	114,137
当中間期変動額合計				60,577	60,577	60,577	114,137	114,137	174,715
当中間期末残高	707,000	476,288	476,288	293,868	293,868	889,420	75,029	75,029	964,450

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	707,000	476,288	476,288	282,345	282,345	900,943	8,777	8,777	909,720
当中間期変動額									
中間純利益				38,340	38,340	38,340			38,340
純資産の部に直接計上 されたその他有価証券 評価差額金の増減							24,040	24,040	24,040
当中間期変動額合計				38,340	38,340	38,340	24,040	24,040	14,299
当中間期末残高	707,000	476,288	476,288	244,004	244,004	939,283	15,263	15,263	924,019

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	65,589	41,190
減価償却費	15,858	19,778
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,844	474
貸倒引当金の増減額 (は減少)		
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,500	7,632
受取利息及び受取配当金	2,962	446
支払利息		882
投資有価証券売却損益 (は益)	23,274	26,160
固定資産売却損益 (は益)		22
固定資産廃棄損		3,441
売上債権の増減額 (は増加)	7,469	3,971
たな卸資産の増減額 (は増加)	658	1,067
仕入債務の増減額 (は減少)	136	299
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,278	
その他の資産の増減額 (は増加)	1,052	10,069
その他の負債の増減額 (は減少)	43,032	31,113
小計	13,767	14,895
利息及び配当金の受取額	2,962	446
利息の支払額		882
法人税等の支払額	1,825	5,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,905	8,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,088	8,137
有形固定資産の売却による収入		40
投資有価証券の売却による収入	28,835	46,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,747	38,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	207	3,492
会員預り金の返還による支出	25,000	14,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,207	18,392
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17,445	28,401
現金及び現金同等物の期首残高	76,267	105,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 93,712	1 133,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～60年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,558,982千円	1,568,609千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	15,797千円	19,717千円
無形固定資産	61千円	61千円

2 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却益		
新日鐵住金株式	23,274千円	10,147千円
JFEホールディングス株式		16,012千円

3 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却損		
機械器具		22千円
固定資産廃棄損		3,441千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,043			1,043

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,043			1,043

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	93,712千円	133,894千円
現金及び現金同等物	93,712千円	133,894千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主としてゴルフ場で使用する管理システム及びゴルフカートであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	105,493	105,493	
(2) 売掛金 貸倒引当金 計	21,788	21,788	
(3) 投資有価証券	426,329	426,329	
(4) 買掛金	3,939	3,939	
(5) 長期未払金 (未払金含む)	126,360	122,028	4,332

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金(未払金含む)

時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	266,100

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

なお、長期預り金266,100千円には、1年以内返還予定の入会保証金が含まれております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	133,895	133,895	
(2) 売掛金 貸倒引当金 計	17,816 17,816	17,816 17,816	
(3) 投資有価証券	377,375	377,375	
(4) 買掛金	4,239	4,239	
(5) リース債務 (1年内支払予定額含む)	47,698	46,470	1,228
(6) 長期未払金 (未払金含む)	201,974	191,212	10,761

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格及び国債は市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(1年内支払予定額)及び(6)長期未払金(未払金含む)

時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	251,200

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしておりません。

なお、長期預り金251,200千円には、1年以内返還予定の入会保証金が含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,829	211,176	93,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	304,829	211,176	93,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	121,500	201,438	79,938
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	121,500	201,438	79,938
	合計	426,329	412,615	13,714

3 前事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,000	23,274	
債権			
その他			
合計	29,000	23,274	

4 前事業年度中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,475	191,200	60,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	小計	251,475	191,200
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	125,900	201,438	75,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	小計	125,900	201,438
合計		377,375	392,638	15,263

3 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	46,398	26,160	
債権			
その他			
合計	46,398	26,160	

4 当中間会計期間中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	872,214円94銭	885,924円96銭

項目	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	58,080円45銭	36,759円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	60,577	38,340
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	60,577	38,340
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

小野観光開発株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	角	橋	実
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀 世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。